

結果の要約

1 産 業

岡山県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 938,780 人を産業小分類^(注1)別にみると、「建設業」が 88,682 人(15 歳以上就業者数の 9.4%)と最も多く、次いで「農業(農業サービス業を除く)」が 54,909 人(同 5.8%)、「道路貨物運送業」が 33,170 人(同 3.5%)、「病院」が 32,120 人(同 3.4%)、「学校教育(専修学校, 各種学校を除く)」が 29,522 人(同 3.1%)、「食堂, そば・すし店」が 21,258 人(同 2.3%)、「衣服・その他の繊維製品製造業」が 17,998 人(同 1.9%)、「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が 17,903 人(同 1.9%)、「各種食料品小売業」が 16,243 人(同 1.7%)、「自動車・同附属品製造業」が 16,010 人(同 1.7%)などとなっている。(表 1)

また,平成 12 年と 17 年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると^(注2),増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の 359.7%増で,次いで「その他の洗濯・理容・美容・浴場業」が 102.5%増,「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が 94.3%増,「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が 79.8%増,「障害者福祉事業」が 56.9%増,「法律・特許・司法書士事務所, 公証人役場」が 53.7%増,「他に分類されない生活関連サービス業」が 34.3%増,「野菜・果実小売業」が 33.3%増,「建具製造業」が 32.9%増,「他に分類されない教育, 学習支援業」が 32.8%増などとなっている。

一方,減少率が最も高いのは「電気通信業」の 60.6%減で,次いで「競輪・競馬等の競走場, 競技団」及び「非預金信用機関」が 37.9%減,「製糸業, 紡績業, ねん糸製造業」が 37.2%減,「電子部品・デバイス製造業」が 37.0%減,「陶磁器・同関連製品製造業」が 35.9%減,「証券業, 商品先物取引業」が 35.2%減,「その他の繊維工業」が 34.8%減,「酒小売業」が 33.4%減,「造作材・合板・建築用組立材料製造業」が 33.3%減などとなっており,産業大分類の「製造業」に含まれる産業が多くなっている。(表 2)

(注 1) 日本標準産業分類(平成 14 年 3 月改訂)の 420 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 228 区分。

(注 2) 平成 12 年, 17 年とも就業者数が 900 人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 岡山県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	938,780	100.0				
1	建設業	88,682	9.4	11	市町村機関	14,426	1.5
2	農業(農業サービス業を除く)	54,909	5.8	12	他に分類されない 事業サービス業 3)	14,199	1.5
3	道路貨物運送業	33,170	3.5	13	他に分類されない小売業 4)	13,545	1.4
4	病院	32,120	3.4	14	一般診療所	13,201	1.4
5	学校教育 (専修学校, 各種学校を除く)	29,522	3.1	15	金属製品製造業	12,751	1.4
6	食堂, そば・すし店	21,258	2.3	16	自動車小売業	12,237	1.3
7	衣服・その他の 繊維製品製造業 1)	17,998	1.9	17	労働者派遣業	11,018	1.2
8	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	17,903	1.9	18	児童福祉事業	10,839	1.2
9	各種食料品小売業 2)	16,243	1.7	19	その他の食料品小売業 5)	10,737	1.1
10	自動車・同附属品製造業	16,010	1.7	20	電子部品・デバイス製造業	8,793	0.9

- 1) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など
 2) 食料雑貨店, 販売店(各種食料品を販売するもの)など
 3) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど
 4) 花屋, 中古品小売業など
 5) コンビニエンスストア(食料品を中心とするもの), 乾物屋など

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 岡山県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	938,780	955,619	-1.8
増 加	1 労働者派遣業	11,018	2,397	359.7
	2 その他の洗濯・理容・美容・浴場業 2)	970	479	102.5
	3 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	17,903	9,214	94.3
	4 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 3)	5,972	3,321	79.8
	5 障害者福祉事業	2,847	1,814	56.9
	6 法律・特許・司法書士事務所, 公証人役場	1,379	897	53.7
	7 他に分類されない生活関連サービス業 4)	1,543	1,149	34.3
	8 野菜・果実小売業	1,089	817	33.3
	9 建具製造業	1,132	852	32.9
	10 他に分類されない教育, 学習支援業 5)	1,145	862	32.8
減 少	1 電気通信業	876	2,223	-60.6
	2 競輪・競馬等の競走場, 競技団	895	1,442	-37.9
	3 非預金信用機関	1,804	2,904	-37.9
	4 製糸業, 紡績業, ねん糸製造業	1,003	1,596	-37.2
	5 電子部品・デバイス製造業	8,793	13,966	-37.0
	6 陶磁器・同関連製品製造業	592	924	-35.9
	7 証券業, 商品先物取引業	677	1,045	-35.2
	8 その他の繊維工業 6)	1,327	2,036	-34.8
	9 酒小売業	2,021	3,035	-33.4
	10 造作材・合板・建築用組立材料製造業	617	925	-33.3

注) 平成12年, 17年とも就業者数が900人未満の区分を除く。

1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。

さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。

2) 洗張業, 染物屋, エステティックサロンなど

3) 更生保護施設, 訪問介護事業所など

4) 手荷物預り業, 結婚紹介業など

5) 理容・美容学校(専修学校, 各種学校でないもの), 自動車教習所(各種学校でないもの)など

6) 刺しゅうレース製造業, じゅうたん製造業など

2 職 業

岡山県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 938,780 人を職業小分類^(注1)別にみると、「一般事務員」が 128,001 人(15 歳以上就業者数の 13.6%)と最も多く、次いで「農耕・養蚕作業者」が 52,618 人(同 5.6%)、「販売店員」が 50,075 人(同 5.3%)、「会計事務員」が 30,181 人(同 3.2%)、「自動車運転者」が 28,548 人(同 3.0%)、「商品販売外交員」が 28,068 人(同 3.0%)、「調理人」が 26,006 人(同 2.8%)、「看護師」が 20,192 人(同 2.2%)、「外交員(商品, 保険, 不動産を除く)」が 16,813 人(同 1.8%)、「介護職員(治療施設, 福祉施設)」が 14,555 人(同 1.6%)などとなっている。(表 3)

また,平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると^(注2),増加率が最も高いのは「介護職員(治療施設, 福祉施設)」の 129.1%増で,次いで「駐車場管理人」が 90.4%増,「ホームヘルパー」が 83.4%増,「他に分類されない製造・制作作業者」が 78.4%増,「他に分類されないサービス職業従事者」が 76.4%増,「とび職」が 60.1%増,「広告宣伝員」が 58.2%増,「盲学校・ろう(聾)学校・養護学校教員」が 42.8%増,「陸上荷役・運搬作業者」が 38.7%増,「薬剤師」が 38.4%増などとなり,職業大分類の「サービス職業従事者」に含まれる職業が多くなっている。

一方,減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の 61.9%減で,次いで「管理的公務員」が 46.5%減,「建築技術者」が 45.1%減,「その他の技術者」が 42.8%減,「裁断作業者」が 42.1%減,「土木・測量技術者」が 41.3%減,「会社・団体等管理的職業従事者」が 36.3%減,「ミシン縫製作業者」が 33.9%減,「その他の衣服・繊維製品製造作業者」が 31.5%減,「その他の電気機械器具組立・修理作業者」が 31.1%減などとなっている。(表 4)

(注 1) 日本標準職業分類(平成 9 年 12 月改訂)の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

(注 2) 平成 12 年,17 年とも就業者数が 900 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 岡山県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	938,780	100.0				
1	一般事務員	128,001	13.6	11	配達員	14,170	1.5
2	農耕・養蚕作業者	52,618	5.6	12	会社役員	13,889	1.5
3	販売店員	50,075	5.3	13	飲食物給仕・身の回り 世話従事者	13,665	1.5
4	会計事務員	30,181	3.2	14	一般機械器具組立作業者	13,385	1.4
5	自動車運転者	28,548	3.0	15	土木作業者	13,047	1.4
6	商品販売外交員	28,068	3.0	16	他に分類されない 労務作業者 1)	12,488	1.3
7	調理人	26,006	2.8	17	清掃員	12,312	1.3
8	看護師	20,192	2.2	18	その他の食料品製造作業者 2)	12,134	1.3
9	外交員 (商品, 保険, 不動産を除く)	16,813	1.8	19	その他の金属加工作業者 3)	9,987	1.1
10	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	14,555	1.6	20	その他の建設作業者 4)	9,772	1.0

- 1) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など
 2) 弁当製造作業者, そう菜製造作業者など
 3) 工具作業者, 金型作業者, 金属製品検査作業者など
 4) 室内装飾作業者, サッシ取付作業者(金属製)など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 岡山県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	938,780	955,619	-1.8
増 加	1 介護職員(治療施設, 福祉施設)	14,555	6,352	129.1
	2 駐車場管理人	1,110	583	90.4
	3 ホームヘルパー	4,295	2,342	83.4
	4 他に分類されない製造・制作作業者 2)	6,936	3,888	78.4
	5 他に分類されないサービス職業従事者 3)	3,093	1,753	76.4
	6 とび職	1,516	947	60.1
	7 広告宣伝員	1,019	644	58.2
	8 盲学校・ろう(聾)学校・養護学校教員	1,118	783	42.8
	9 陸上荷役・運搬作業者	4,152	2,993	38.7
	10 薬剤師	2,539	1,835	38.4
減 少	1 電子計算機等オペレーター	1,225	3,213	-61.9
	2 管理的公務員	1,166	2,179	-46.5
	3 建築技術者	2,714	4,944	-45.1
	4 その他の技術者 4)	587	1,027	-42.8
	5 裁断作業者	672	1,161	-42.1
	6 土木・測量技術者	4,886	8,324	-41.3
	7 会社・団体等管理的職業従事者	3,883	6,095	-36.3
	8 ミシン縫製作業者	9,474	14,334	-33.9
	9 その他の衣服・繊維製品製造作業者 5)	3,657	5,336	-31.5
	10 その他の電気機械器具組立・修理事業者 6)	3,681	5,339	-31.1

注) 平成12年, 17年とも就業者数が900人未満の区分を除く。

- 1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。
 2) 楽器組立作業者, プラシ製造作業者など
 3) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など
 4) 放射性廃棄物取扱技術者, ガラス製造技術者など
 5) 帽子製造作業者, 織物製品検査作業者など
 6) 電池製造作業者, 電気機械部品検査作業者など